

## 令和4年第4回定例会 一般質問通告一覧表

氏名(受付日時)	番号	質問事項	質問の具体的な内容
1. 根岸 聡彦 11月11日 9:00	1	東大和市の市政について	① 東大和市の情勢に対する認識について ア 東大和市の立地や自然環境に関する特徴についての認識は イ 東大和市の住環境や産業に関する特徴についての認識は ② 東大和市が進む方向性について ア 過去から現在に至るまで市が歩んできた道のりに対する評価は イ 市が発展し続けていくために描いているビジョンは
2. 蜂須賀千雅 11月11日 9:01	1	小・中学校における危機管理体制について	① 不審者等の前兆案件への小・中学校の対応についての現状・課題・今後の取組について ② その他、前兆案件への対応と取組について
	2	地方創生臨時交付金の活用について	① これまでの地方創生臨時交付金の活用の内容について ② 社会インフラである小規模な三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）機関への支援の必要性について
3. 大后 治雄 11月11日 10:50	1	地域資源の発掘と再発見について	① 有形・無形の地域資源について ア 例えば旧吉岡家住宅や豊鹿島神社本殿、旧日立航空機株式会社変電所などに代表される建造物等の文化財や史跡、清水囃子に代表される市技芸など、合わせて38件が市HPに市の文化財として記載されているが、これらはどういう経緯で登録されてきたのか伺う。 イ 国や都などの関係機関からの指針等情報の提供や指導、補助・助成などはどうなっているのか伺う。 ウ これらに対する保護や助成、また、これらをどう市政に活かしてきたかなど、これまでの当市の対応と現状を伺う。 エ 他自治体の事例や対応はどうなっているのか伺う。 オ 今後、どう活かしていこうとお考えなのか。その目標と課題、今後の対応を伺う。
4. 床鍋 義博 11月11日 14:52	1	市内小・中学校の児童・生徒を取り巻く環境について	① 登下校時の安全について ② 教科書・タブレット端末などを含めた教材の重さやランドセルの重さについて ③ 教職員の勤務時間について ④ 部活動における外部指導員について ⑤ 児童や生徒が、トラブルに巻き込まれないための法教育について ⑥ 図書館や公民館などをはじめとする公共施設のWi-Fiの設置について ⑦ 自習スペースの拡充と使いやすさについて
5. 木戸岡秀彦 11月14日 11:45	1	障がい者支援について	① 東大和市地域生活支援拠点「ういずねっとi(アイ)」の支援状況について伺う。 ② 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業について ア 市内の重症心身障害児(者)の対象者数及び市の認識について伺う。

<p>(木戸岡秀彦)</p>		<p>2 受動喫煙及び路上喫煙防止対策について</p> <p>3 健康ポイント事業について</p> <p>4 自転車の交通ルール・マナーについて</p>	<p>イ 事業の必要性を感じている親御さんがいるが、市として実施はできないか。</p> <p>ウ 近隣他市の取組状況について伺う。</p> <p>③ ショートステイについて</p> <p>ア 市の取組状況について伺う。</p> <p>イ 現状、預けるところがなく悩みを抱えている親御さんがいると聞いている。受け入れられるよう体制整備をする必要があると考えるが、現状と今後の取組について伺う。</p> <p>① 受動喫煙及び路上喫煙防止に対する市の取組について伺う。</p> <p>② 駅周辺等は、いまだにたばこのポイ捨てが目立ち、改善が見られない。対策を強化するため、喫煙に関する条例制定を求めているが、令和3年第3回定例会以降の進捗状況と市の認識について伺う。</p> <p>① 幅広い世代を対象とした事業を提案しているが、令和元年第2回定例会以降の取組状況について伺う。</p> <p>② 今年度、立川市及び八王子市はアプリなどを使用し、気軽に楽しく、健康づくりに取り組める健康ポイント事業を実施している。当市において、他市を参考に独自の事業を実施する必要があると考えるが、市の認識について伺う。</p> <p>① 市内の自転車に係る事故の状況について伺う。</p> <p>② マナー向上のための取組について伺う。</p> <p>③ 自転車の交通ルールを知らない人が多く見受けられ、事故が多発している。世田谷区は事故防止のため、区の事業と接する機会の少ない20代～40代に対し、区内事業者、区内大学、子育て世帯の3つを主なターゲットとして、自転車安全利用に関する啓発に重点的に取り組み、成果を上げている。当市としても参考に取り組む必要があると考えるが、市の認識について伺う。</p> <p>④ 事故を未然に防ぐため、自転車の運転マナーについて、広く市民に認識していただくよう、市報、SNS、ポスター等を活用し、定期的に広報をする必要があると考えるが、市の認識について伺う。</p>
<p>6. 中野志乃夫 11月15日 10:43</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>向原団地地区のまちづくりについて</p> <p>市が関係するイベントの運営について</p>	<p>① 向原団地地区地区計画（案）等に関する説明会でどのような意見が出たか。 また、意見書ではどのような内容が寄せられているか。</p> <p>② 創出用地地区Bについて、市の具体的なプランはあるのか。</p> <p>③ 暫定使用として、コロナで疲弊した個人商店を応援するための出店やキッチンカーを集めた「食の広場」のような活用ができないか。</p> <p>① コロナ対策のために産業まつりや福祉祭も飲食はテイクアウトのみとして再開したが、近隣の所沢市のように3年ぶりに復活させた市民フェスティバルは全く従来どおりで、その場での調理や飲食もあり問題はなかった。 来年の「うまかんべえ～祭」は従来どおりで再開させるべきではないか。</p>

<p>7. 中間 建二 11月15日 12:00</p>	<p>1</p>	<p>多摩都市モノレールの武蔵村山方面への延伸事業に伴うまちづくりについて</p>	<p>① 現在、東京都から示されている延伸事業の内容について ② 当市のまちづくりに与える影響について、今後どのようなことが想定されるのか。 ③ 「狭山丘陵駅」等の設置を要望するなど、モノレール沿線における狭山丘陵の玄関口としての当市の魅力をブランド・プロモーションや観光振興に反映していくことはできないか。</p>
	<p>2</p>	<p>立川都市計画緑地第9号東大和狭山緑地の事業認可に伴う魅力的な公園整備について</p>	<p>① 東大和市特色ある公園整備基本方針に基づいた事業についてこれまでの進捗状況について伺う。 ② 東大和狭山緑地における公園整備について、どのような内容を検討しているのか。</p>
	<p>3</p>	<p>災害時における学校施設等の避難所としての機能強化について</p>	<p>① 令和4年10月に実施した総合防災訓練において、どのような視点をもって取り組んだのか。 ② 避難所におけるWi-Fi環境の整備等の状況について</p>
<p>8. 東口 正美 11月15日 16:36</p>	<p>1</p>	<p>切れ目のない伴走型の子育て支援について</p>	<p>① 妊娠・出産・育児に対して、現在行われている支援の内容について伺う。 ② 東京都の「とうきょうママパパ応援事業」について伺う。 ア 東大和市で現在行われている事業は イ 利用していない事業については、どのような課題があるのか。 ウ 今後の取組について ③ 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に盛り込まれた「出産応援交付金」について伺う。 ア 伴走型相談支援として妊娠届出時、出生届出時にそれぞれ5万円相当、合計10万円の経済支援が示され、地方自治体の創意工夫が求められているが、どのような取組を考えているか。</p>
	<p>2</p>	<p>「命の授業」について</p>	<p>① 東大和市の小学校で行われている「命の授業」について伺う。 ア 現在の取組内容は イ 児童・教員・保護者、それぞれから寄せられている感想は ウ 今後の取組は</p>
	<p>3</p>	<p>多摩湖駅伝について</p>	<p>① 令和4年度大会の取組について ② 今後の取組について</p>
<p>9. 荒幡 伸一 11月16日 13:50</p>	<p>1</p>	<p>中学校部活動の地域移行について</p>	<p>① 国は、令和5年度から3年間かけて休日の部活動について、運動部だけではなく文化部も含めて、学校の管理下ではなく地域のスポーツクラブや民間のスポーツ教室などへの「地域移行」を進めることにしているが、現在の進捗状況について伺う。 ア 国の方針と当市の方針についての見解と部活動の位置づけについて イ 地域移行が困難な部活動への対応について ウ 専門的な指導経験があり、休日の部活動の指導を希望する教員への対応について エ 学校や顧問教員の意見聴取について オ 生徒や保護者の意見聴取について カ 指導の対価について キ 部活動コーディネーターの活用について</p>

<p>(荒幡 伸一)</p>	<p>2</p>	<p>ジェンダー平等に配慮した学校環境について</p>	<p>ク モデル事業としての進め方について ケ 今後の進め方について</p> <p>① 2006年6月、文部科学省は「身体検査や体育の授業時の着替え、修学旅行の宿泊などは男女同室にしないよう」とする通達を出しているが、国の通達について、市の見解を伺う。 ② 身体検査や体操服への着替えの現状と課題について ③ LGBTQにも配慮した学校環境の整備について</p>
<p>10. 森田 博之 11月16日 16:10</p>	<p>1</p>	<p>中学校部活動の地域移行について</p>	<p>① 地域移行に当たっての進捗状況について ② 部活動指導の現状について ③ 指導者の確保・育成のための課題について ④ 今後の取組について</p>
<p>11. 佐竹 康彦 11月17日 9:50</p>	<p>1</p>	<p>地域公共交通の今後の在り方について</p>	<p>① 持続可能な行財政運営の視点から見た、地域公共交通の現状と課題について ア ちよこバス事業の現状における成果と課題を市はどのように捉えているか。 イ 試験的に運営されたコミュニティタクシーに関する課題はどのようなものか。 ② 新たな地域公共交通の取組に関する検討について ア 少子高齢化が地域の公共交通に与える影響はどのようなものか。 イ 地域公共交通の課題解決に向けた新たな取組の検討状況について伺う。 ウ 他自治体における新たな地域公共交通への取組事例に対する市の認識はどのようなものか。 エ 今後の地域公共交通の在り方について、どのような展望を持っているのか。</p>
	<p>2</p>	<p>子どもの読書活動推進について</p>	<p>① 第二次子ども読書活動推進計画の最終年度に当たり、その総括と課題の抽出について詳細を伺う。 ② 第三次子ども読書活動推進計画について ア 重点的に取り組むべき課題はどのようなものか。 イ 課題に対する個別の対策について a ブックスタートの次の段階として、「セカンドブック」事業を開始することについて市の見解を伺う。 b 小中学校の図書購入予算に関して、現状と今後の見込みについて伺う。 c 図書館における自習スペースの確保について伺う。</p>

(佐竹 康彦)			<p>d 子どもと本をつなぐ活動を行う人材の育成について、どのような取組を行っていくのか。</p> <p>ウ 第三次子ども読書活動推進計画の全体的な展望について、市の見解を伺う。</p> <p>① 理数教育の充実について</p> <p>ア 市が取り組む理数教育の特徴とその成果はどのようなものか。</p> <p>イ 今後の目標とさらなる充実に向けた展望はどのようなものか。</p> <p>② スクールカウンセラー事業のさらなる充足について</p> <p>ア 現在のスクールカウンセラーの利用状況はどのようなになっているか。</p> <p>イ 児童・生徒や保護者、教員のニーズに即した対応の強化について、どのように考えているか。</p> <p>③ 図書館を使った調べる学習コンクールの今年度の成果について伺う。</p>
12. 和地 仁美 11月17日 10:00	1	今後の人事戦略について	<p>① 総合計画をはじめとした、新たな時代においても持続可能な行財政運営を実現するための各種計画等を実現するために、より専門的な知識や経験を持つ人材が必要だと考えているが、市が認識している分野や事務事業は何か。</p> <p>② 専門的な知識や経験を持つ人材の確保のための取組について</p> <p>ア 既存の職員の育成・活用の現状と課題は</p> <p>イ 民間企業などからの外部人材確保の現状と課題は</p> <p>③ より専門的な知識や経験を持つ人材が確保できるか否かが市政運営に与える影響について、市の認識は</p>
13. 大川 元 11月17日 13:00	1	新型コロナウイルス感染症対策について	<p>① 市内の感染状況について</p> <p>② オミクロン株対応のワクチン接種状況について</p> <p>③ ワクチン接種後の後遺症の対応について</p> <p>④ 今後の見通しについて</p>
	2	高校生等医療費助成について	<p>① 子供の医療費助成について</p> <p>② 今後の見通しについて</p>
	3	東大和元気ゆうゆう体操について	<p>① 現状について</p> <p>② 課題について</p> <p>③ 今後の見通しについて</p>
14. 木下 富雄 11月17日 13:01	1	再犯防止推進計画の策定について	<p>① 東大和市の再犯防止推進計画策定の現状・課題・今後の取組について</p> <p>② 北多摩西地区保護司会東大和分区と地域との連携における現状・課題・今後の取組について</p>
	2	行政手続等における押印の見直しについて	<p>① 東大和市の行政手続等における押印の見直しの現状・課題・取組について</p>
15. 実川 圭子 11月17日 13:22	1	聴覚障害に関する施策について	<p>① 現在行っている聴覚障害に関する事業について</p> <p>② 市民や当事者団体からの要望や課題について</p> <p>③ 手話言語条例について</p>
	2	犯罪に巻き込まれないための教育について	<p>① 小学校でのCAP（子どもへの暴力防止プログラム）実施について</p>

<p>(実川 圭子)</p>	<p>3</p>	<p>エネルギー政策について</p>	<p>② 中学校でのデートDV防止プログラムの実施について ③ 包括的な性教育について</p> <p>① 2050年カーボンニュートラルに向け行っていく市の地球温暖化対策について ② 来年度から基本設計に取りかかる七小の改修について、エネルギーの視点からの取組について ③ ソーラーシェアリングの推進について</p>
<p>16. 上林真佐恵 11月17日 15:14</p>	<p>1</p>	<p>学校教育について</p>	<p>① 学校給食の無償化について ア 無償化の意義に対する市の認識は イ 現状と課題について ウ 他自治体の取組について</p> <p>② 不登校支援について ア サポートルームの複数配置について イ 居場所の拡充について ウ 学校教育の課題について</p>
	<p>2</p>	<p>子育て施策について</p>	<p>① 周産期医療の拡充と保護者支援について ② 子どもの医療費助成について ③ 市立狭山保育園の段階的廃園について</p>
	<p>3</p>	<p>公的住宅について</p>	<p>① 公的住宅の意義・役割についての市の認識は ② 市営住宅、都営住宅の意義・役割についての市の認識は ③ 現状と課題について ④ 地元割当について</p>
	<p>4</p>	<p>向原団地地区地区計画について</p>	<p>① 都立北多摩地区特別支援学校（仮称）の建設に対する交通安全対策等について ② 創出用地の活用について</p>
<p>17. 尾崎 利一 11月17日 15:46</p>	<p>1</p>	<p>コロナ危機、ウクライナ危機、物価高騰から市民の命と健康、暮らしと雇用、営業を守る取組について</p>	<p>コロナ第8波が襲い、市民の命と健康が危険にさらされています。市民の収入は減少し、物価は高騰しています。「物価高倒産」が10月に41件と、4か月連続で過去最高を更新しました。コロナ融資の返済も本格化すると言われていています。以下、伺います。</p> <p>① 市民の命と暮らしにどのような影響を及ぼしているのか、現状に対する認識を伺います。 ② 市民の命と健康を守る施策について伺います。 ③ 暮らしと雇用、営業を守る取組について伺います。</p>
	<p>2</p>	<p>市長認定障害者控除について</p>	<p>障害者手帳等を持っていなくても市長認定の障害者控除・特別障害者控除を受けることで、ケースに応じて住民税非課税措置を受けられたり、所得税・住民税ともに26万円から40万円の所得控除を受けられたり、扶養する親族が同様の所得控除を受けられたりするなど、大きな負担軽減になることが、令和4年第3回定例会の一般質問を通じてわかりました。市も「担税力に見合った公平な税負担が図られ、負担軽減の効果が生じる」という意義があると認識を示しました。</p> <p>障害者控除の市長認定者数178人に対して、市内の要介護・要支援認定者4,272人の78%程度、3,300人以上が市長認定障害者控除に該当する可能性があることを示して制度の周知等の改善を求めたところ、介護事業者に改めて周知することを</p>

<p>(尾崎 利一)</p>	<p>3</p>	<p>市民サービスの廃止・縮小の撤回・再検討について</p>	<p>お約束いただき、周知や個別通知の内容の改善についても言及されました。確定申告が目前に迫っていますので、その後の状況を伺います。</p> <p>2021年3月に富士通総研から提出された「東大和市業務分析等支援業務業務報告書」に基づいて、東大和市は、99の市民サービスの廃止・縮小を決め、うち90事業は2022年度当初に廃止・縮小されました。2021年度にも12事業が廃止されています。</p> <p>市民生活が厳しさを増すなかで、福祉の切り捨てや負担増を進めるべきではありません。以下、伺います。</p> <p>① 住宅・店舗リフォーム補助事業が2021年度末で廃止されましたが、復活すべきです。いかがですか。</p> <p>② 市民農園の廃止について伺います。</p> <p>③ 地球温暖化対策実行計画区域施策編の策定について伺います。</p> <p>④ 2021年度と2022年度に廃止・縮小した111の市民サービスについて、見直しの状況を伺います。</p>
<p>18. 森田 真一 11月18日 10:46</p>	<p>4</p>	<p>九小の廃校と七小への統合をはじめとした小・中学校統廃合の計画と教育環境の整備、子どもの最善の利益を図ることについて</p>	<p>① 市内児童・生徒の教育環境について、認識と課題を伺います。</p> <p>② 九小の廃校と七小への統合をはじめとした小・中学校統廃合の計画と教育環境の向上について、伺います。</p> <p>③ 公共施設2割削減先にありきで、真っ先に子どもたちに矛先を向ける小・中学校統廃合の計画は撤回し、教育環境の整備を進め、子どもの最善の利益を図るべきと考えますが、市の考えを伺います。</p>
	<p>5</p>	<p>マイナンバーカードについて</p>	<p>① マイナンバーカードそのものと、その普及について、必要性や問題点について、認識を伺います。</p>
	<p>6</p>	<p>国・都・市有地の活用、特に特別支援学校、特養ホーム、保育園など福祉施設、スポーツ施設の整備・拡充について</p>	<p>① 日本共産党市議団が一貫して要求してきた国・都・市有地を活用した福祉・スポーツ施設の整備・拡充の課題は大きく動き始めています。現在の到達点とこの間の推移、市の取組や検討状況について伺います。</p>
<p>18. 森田 真一 11月18日 10:46</p>	<p>1</p>	<p>手話を含む多言語化と市の窓口対応について</p>	<p>① 手話を日常言語とする住民や日本語に不慣れた外国人住民への通訳支援について、現状と課題を伺います。</p> <p>② 東大和市でも手話言語条例の制定が待ち望まれています。市の認識と課題を伺います。</p>
	<p>2</p>	<p>生活保護行政について</p>	<p>平成30年に生活保護基準の引下げが行われて以降、消費税増税や昨今の物価高騰により、健康で文化的な最低限度の生活の維持がままならない状態になっています。</p> <p>① さらなる物価高騰が危ぶまれる中、被保護世帯での経済状況の悪化が懸念されます。市の見解と課題を伺います。</p> <p>② さきに決定された「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」についての生活保護世帯の給付手続について伺います。</p>

<p>(森田 真一)</p>	<p>3</p>	<p>介護保険制度について</p>	<p>③ 毎年、年末年始に解雇等による住宅喪失などの相談が寄せられます。年末年始の生活保護相談などの体制について伺います。</p> <p>① これまでも国は、介護施設利用者の付加給付に資産要件を持ち込み、受給者の負担を増やし、入所要件を要介護3以上の高齢者としました。また、要支援1・2の高齢者を介護保険の対象から外して市の総合事業に移すこと等もしてきました。</p> <p>今後国は、要介護1・2の高齢者も同様に総合事業に移すとしています。「保険あって介護なし」と言われる状況が一層深刻になるのではないかと懸念されます。第9期介護保険事業計画策定への影響について市の見解と課題を伺います。</p>
	<p>4</p>	<p>米軍横田基地・陸上自衛隊立川駐屯地でのオスプレイの飛来及び飛行訓練等による市民生活への影響について</p>	<p>① CV-22オスプレイが米軍横田基地に正式に配備されて以来、基地周辺で深夜にわたる飛行・ホバリング訓練による騒音被害が続いています。また、令和5年1月より陸上自衛隊立川駐屯地でも災害時の輸送訓練並びに輸送航空部隊の技能習得等を理由にした飛来が月数回も行われるとされています。</p> <p>重大事故が相次ぐ危険なオスプレイの飛行訓練が住宅密集地の上空で行われることは、市民の命と安全・安心を脅かすものであり、絶対に許されません。市の見解と対応について伺います。</p>
	<p>5</p>	<p>気候危機対策とまちづくりについて</p>	<p>令和4年11月にエジプトで国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)が開催されました。猛暑や豪雨災害による災害の激甚化が進む中、気候危機対策として二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロにする取組を加速させることが求められています。</p> <p>地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第4項では、「市町村(指定都市等を除く。)は、地方公共団体実行計画において、第二項各号に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項として前項各号に掲げるものを定めるよう努めるものとする。」とあります。</p> <p>気候危機打開の視点から、以下についての市の認識と課題を伺います。</p> <p>① 市が、地域の事業所・家庭の排出抑制策の指針「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定することが求められています。市の総合計画「輝きプラン」でも策定に向けての検討を進めるとされていますが、国全体の目標の期限が定められている以上、取組が遅れば遅れるほど、より達成が困難になります。遅くともいつまでに策定をしなければならぬと考えているのか伺います。</p> <p>② 家庭や事業所などで自然・再生可能エネルギー由来の電力利用への転換や省エネ住宅の普及など、市の取組だけでなく、地域の団体・住民などの参加によって有効に施策を進めることが可能となると考えますが、市全域で二酸化炭素排出量を半減させ、実質ゼロにする上での課題について伺います。</p>

<p>(森田 真一)</p>	<p>6</p>	<p>公共施設等総合管理計画等と市財政への影響について</p>	<p>③ クルマ社会を脱し、徒歩・自転車・公共交通で不自由なく日常生活が送れる地域交通ネットワークと身近で用が足せる公共施設の配置によって、二酸化炭素排出量の削減を図るべきではないかと考えますが、市の認識を伺います。</p> <p>④ 前項の観点から小・中学校等の公共施設統廃合を見直すべきと考えますが、市の認識を伺います。</p> <p>① 市の公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画について、計画の考え方や市財政への影響についての市の認識と今後の課題を伺います。</p>
<p>19. 中村庄一郎 11月18日 11:00</p>	<p>1</p>	<p>感染症に対する危機管理について</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策の事業継続に関する3年前の感染発生から現在までの取組について</p> <p>② これまでの取組に関する課題と対応について</p> <p>③ 今後発生する可能性のある新たな感染症に対する危機管理について</p>
	<p>2</p>	<p>自然災害に対する危機管理について</p>	<p>① 震災や風水害等の自然災害に対する市の危機管理の取組について</p> <p>② 市民の危機管理意識の醸成のための取組について</p> <p>③ 危機管理意識の醸成のための消防団との連携について</p>